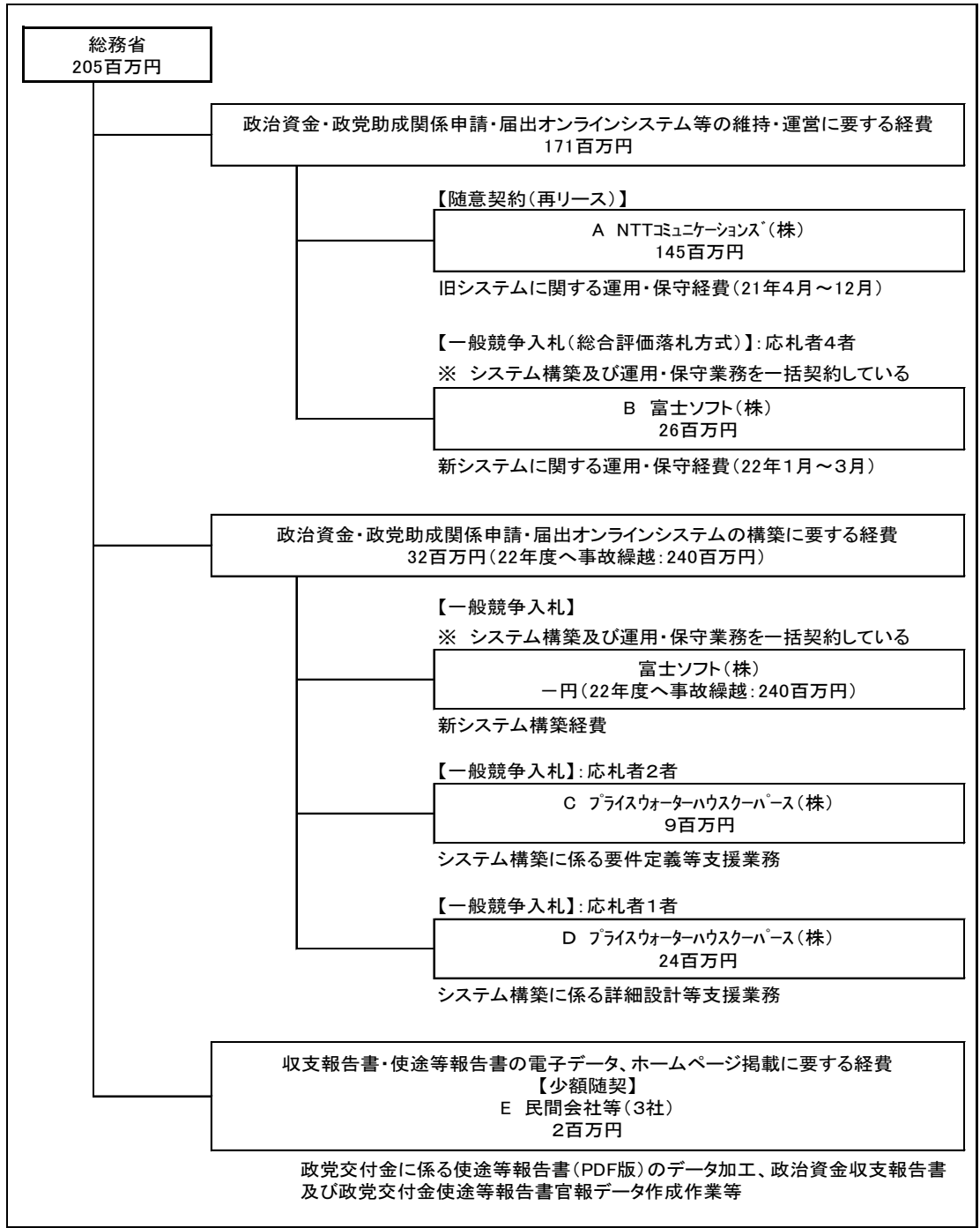


行政事業レビューシート（総務省）

予算事業名	地方行政情報化推進に必要な経費(うち政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費)		事業開始年度	平成16年度		作成責任者
担当部局庁	自治行政局選挙部		担当課室	政治資金課		課長 松崎 茂
会計区分	一般会計		上位政策	電子政府・電子自治体推進費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 政治資金規正法第19条の15ほか		関係する計画、通知等	政治資金・政党助成関係業務の業務・システム最適化計画(平成21年1月9日総務省行政情報化推進委員会決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」の構築・運用を行い、総務省や都道府県選挙管理委員会が行う、政治団体の届出事項の告示や政治団体台帳管理、収支報告書や使途等報告書の要旨公表等の事務処理の効率化を図るとともに、政治資金規正法に基づく各種申請・届出について、インターネットを利用した手続のオンライン化を実現する。また、収支報告書・使途等報告書の電子的提供により、情報入手に係る国民の利便性向上に努める。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政治団体の事務負担の軽減、総務省及び都道府県選挙管理委員会の業務の効率化を図るため、①情報システムの保守・運用経費の削減、②オンライン申請の利用拡大、③業務の効率化の3項目を基本理念とした、「政治資金・政党助成関係業務の業務・システムの最適化計画」(以下、「最適化計画」という。)に基づき、「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」(システムの概要図は別添のとおり)の構築・運用を行うもの。 また、情報入手に係る国民の利便性向上を図るため、総務大臣届出分の収支報告書及び使途等報告書のインターネット公表を実施する。					
実施状況	平成19年12月に議員立法により政治資金規正法が改正され、平成22年1月以降、国会議員関係政治団体について、収支報告書のオンラインによる提出の努力義務が定められるとともに、平成21年分の収支報告書から、支出の明細の記載及び領収書等の写しの添付基準が拡大されたことにより、収支報告書を作成する政治団体の事務量と、提出された収支報告書の形式審査を行う総務省及び都道府県選挙管理委員会の事務量が大幅に増加することが予想されたことから、従来のシステムを見直し、平成21年1月に最適化計画を策定。平成21年4月からシステム構築を開始し、平成22年1月から運用を開始した。なお、新システムにおける平成21年度(平成22年1月～同年3月)の電子申請件数は38件であった。 システムの構築・運用保守については、一般競争入札(総合評価落札方式)により業者決定し、契約(平成21年度から25年度までの国庫債務負担行為)を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	302	391	545	116	103
	執行額	302	336	205		
	執行率	100.0%	85.9%	37.6%		
	総事業費(執行ベース)	302	336	205		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	○事業実施現場の状況把握について ・システム構築時においては、開発業者、支援業者との打合せを実施し、事業の進捗状況等を定期的に把握していたところ ・平成22年1月の運用開始後は、定期報告会(月1回)を実施し、システムの運用状況の把握に努めているところ				
	見直しの余地	「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」の構築・運用保守業務の調達にあたっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、業者決定、契約(平成21年度から25年度までの国庫債務負担行為)した結果、相当の経費削減に繋がった。  また、同システムは、平成21年1月に策定された最適化計画に基づき、保守・運用条件の見直し、サーバ及びネットワーク回線の集約化、効率的な共同受付システムの構築、会計帳簿・収支報告書作成ソフトの配布、より簡便な認証方式(IDパスワード方式)の導入、手作業で行っていたデータ加工作業のシステム化等の措置を講じ、保守・運用経費の削減(平成20年度275百万円→平成22年度102百万円)、オンライン申請の利用拡大、政治団体の負担軽減、総務省及び都道府県選挙管理委員会が行う政治団体の届出告示や台帳管理、収支報告書の要旨公表等の業務の効率化を図ったところ。  いずれにしても、平成22年1月より運用を開始したところであり、システムの利用状況等を見ながら、引き続きオンライン申請の利用拡大に向けた周知に努める。また、総務省及び都道府県選挙管理委員会が行う政治団体の届出告示や台帳管理、収支報告書の要旨公表等の業務について、更なるシステム活用について検討を行う。				
化チー 算 シ ス テ ム 監 視 の 効 率 率	更なる見直し、改善が必要 (効率化)					
補記	○平成21年度予算の執行率が37.6%と低くなっているのは、「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの構築に要する経費」について、一部機能の開発遅延により、240百万円を平成22年度へ繰越しているためである。					

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A.NTTコミュニケーションズ(株)			E.(株)インフォ・クリエイツ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	運用役務(システム監視、システム稼働維持、ヘルプデスク運用)	78	運営費	総務省ホームページにおけるアクセシビリティ対応作業	1.0
回線料	回線接続料等	5	システム構築費	政党交付金使途等報告書(PDF版)のデータ加工	0.1
借入等	機器リース料・保守料等	47			
システム移行経費	システム移行に伴う経費等	14			
計		145	計		1.1
B.富士ソフト(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	運用役務(システム運用、システム監視稼働、ヘルプデスク運用)	17			
借入等	サーバ、機器保守料、サーバ等設置スペース借料等	9			
計		26	計		0
C.プライスウォーターハウスクーパース(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	コンサルティング報酬(システム構築に係る要件定義等支援業務)	9			
計		9	計		0
D.プライスウォーターハウスクーパース(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	コンサルティング報酬(システム構築に係る詳細設計等支援業務)	24			
計		24	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

(単位:円)

順位	業者名等	支出概要	執行額
1	(株)インフォ・クリエイツ	総務省ホームページ改修	1,100,400
2	独立行政法人国立印刷局	政治資金収支報告、政党交付金 使途等報告要旨データ作成作業	506,170
3	エイトレント(株)	携帯電話借上	22,050

# 「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」概要図

